

平成15年 3月期 個別財務諸表の概要

平成15年 5月20日

上場会社名 大和ハウス工業株式会社

上場取引所 東 大

コード番号 1925

本社所在都道府県 大阪府

(URL http://www.daiwhouse.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 専務取締役 管理本部長
 氏名 小川 哲司

氏名 樋口 武男

TEL (06) 6342 - 1402

決算取締役会開催日 平成15年 5月20日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成15年 6月27日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 15年 3月期の業績 (平成14年 4月 1日 ~ 平成15年 3月31日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	1,042,920	3.5	33,143	14.4	30,636	16.3
14年 3月期	1,081,079	17.8	38,711	1.6	36,604	8.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株 後当	株式調 整利	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	1株 純利	円 銭	%	%	%
15年 3月期	99,642	-	181.01	-	-	19.3	3.1	3.0
14年 3月期	1,027	74.6	1.87	-	-	0.2	3.3	3.4

(注) 1. 期中平均株式数 15年 3月期 550,486,642株 14年 3月期 550,616,654株
 2. 会計処理方法の変更 有
 3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
15年 3月期	10.00	0.00	10.00	5,503	5.5	1.2
14年 3月期	10.00	0.00	10.00	5,506	535.8	1.0

(注) 15年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 0円 00銭 特別配当 0円 00銭

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 3月期	926,092	463,596	50.1	842.41
14年 3月期	1,053,314	570,855	54.2	1,036.77

(注) 1. 期末発行済株式数 15年 3月期 550,321,848株 14年 3月期 550,610,080株
 2. 期末自己株式数 15年 3月期 342,568株 14年 3月期 54,336株

2. 16年 3月期の業績予想 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
中 間 期	530,000	20,000	11,000	0.00	-	-
通 期	1,080,000	45,000	24,000	-	10.00	10.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 43円 61銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としています。今後実際の業績は、経済の状況、競合の状況や地価の変動の他、様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

比較貸借対照表

【個別】

(単位：百万円)

科 目	当 期 平成15年 3月31日現在	前 期 平成14年 3月31日現在	増減()	科 目	当 期 平成15年 3月31日現在	前 期 平成14年 3月31日現在	増減()
(資産の部)				(負債の部)			
流 動 資 産	(396,442)	(483,851)	(87,409)	流 動 負 債	(239,408)	(317,294)	(77,886)
現金預金	66,365	121,275	54,910	支払手形	21,037	24,469	3,431
受取手形	4,818	4,568	249	工事未払金	64,931	125,107	60,175
完成工事未収入金	45,021	46,631	1,610	買掛金	16,582	14,626	1,956
売掛金	5,115	6,506	1,391	短期借入金	-	52,000	52,000
未成工事支出金	27,523	20,186	7,337	未払金	56,766	33,673	23,092
仕掛品	5,960	5,508	452	未払費用	12,965	5,763	7,202
材料貯蔵品	2,298	2,757	458	未払法人税等	4,520	-	4,520
商 品	6,894	6,572	322	未成工事受入金	35,677	31,635	4,041
販売用土地	170,641	205,608	34,967	預り金	14,051	15,441	1,390
販売用建物	34,141	41,336	7,194	賞与引当金	7,437	7,680	242
前払費用	3,062	3,197	135	完成工事補償引当金	4,162	3,447	715
未収還付法人税等	-	4,832	4,832	その他流動負債	1,273	3,450	2,176
繰延税金資産	20,037	9,478	10,558	固 定 負 債	(223,087)	(165,164)	(57,923)
その他流動資産	6,471	7,089	618	会員預り金	64,734	68,175	3,441
貸倒引当金	1,910	1,699	210	長期預り金	44,983	53,900	8,917
固 定 資 産	(529,649)	(569,462)	(39,813)	退職給付引当金	113,369	42,918	70,451
有形固定資産	(310,930)	(391,127)	(80,196)	その他固定負債	-	169	169
建物・構築物	96,247	174,973	78,725	(負債合計)	(462,495)	(482,459)	(19,963)
機械・運搬具	8,171	10,417	2,246	(資本の部)			
工具器具・備品	3,192	5,003	1,811	資 本 金	110,120	110,120	-
土 地	202,590	199,839	2,751	資本剰余金	(147,755)	(147,755)	(-)
建設仮勘定	727	892	165	資本準備金	147,755	147,755	-
無形固定資産	(6,105)	(6,337)	(232)	利益剰余金	(266,397)	(372,429)	(106,032)
投資等	(212,614)	(171,998)	(40,616)	利益準備金	17,690	17,690	-
投資有価証券	48,957	57,875	8,917	任意積立金	(348,832)	(357,359)	(8,527)
子会社株式	3,251	3,029	221	配当準備積立金	29,000	29,000	-
長期貸付金	10,203	13,900	3,697	圧縮記帳積立金	2,803	2,339	463
敷 金	18,167	18,012	155	特別償却準備金	129	120	8
差入保証金	11,749	12,884	1,135	別途積立金	316,900	325,900	9,000
破産債権、 更生債権等	782	867	85	当期未処理損失	100,124	2,619	97,504
長期未収入金	3,105	2,900	205	[当期純利益又は [当期純損失()]	[99,642]	[1,027]	[100,670]
長期前払費用	1,186	1,239	52	土地再評価差額金	61,495	60,929	566
長期繰延税金資産	84,181	18,082	66,099	株式等評価差額金	1,055	1,521	465
土地再評価に係る 繰延税金資産	42,032	44,121	2,088	自 己 株 式	237	42	194
その他投資等	4,816	5,747	931	(資本合計)	(463,596)	(570,855)	(107,258)
貸倒引当金	15,820	6,662	9,157				
資 産 合 計	926,092	1,053,314	127,222	負債・資本合計	926,092	1,053,314	127,222

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

比較損益計算書

【個別】

(単位：百万円)

科 目		当 期		前 期		増 減 ()	
		自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日		自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日		金 額	比 率
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	比 率
経 常 損 益	売上高	(1,042,920)	(100.0)	(1,081,079)	(100.0)	(38,159)	(3.5)
	完成工事高	695,867		702,209		6,341	
	不動産事業売上高	239,583		283,818		44,235	
	その他売上高	107,469		95,051		12,417	
	売上原価	(825,573)	(79.2)	(855,807)	(79.2)	(30,233)	(3.5)
	完成工事原価	538,710		546,508		7,797	
	不動産事業売上原価	209,862		242,296		32,434	
	その他売上原価	77,000		67,002		9,997	
	売上総利益	(217,347)	(20.8)	(225,272)	(20.8)	(7,925)	(3.5)
	完成工事総利益	157,157		155,701		1,455	
	不動産事業総利益	29,720		41,521		11,801	
	その他総利益	30,469		28,048		2,420	
	販売費及び一般管理費	184,203	17.6	186,560	17.2	2,357	1.3
	営業利益		33,143	3.2	38,711	3.6	5,568
の 業 外 損 益	営業外収益	(5,255)	(0.5)	(5,019)	(0.5)	(236)	(4.7)
	受取利息配当金	1,328		1,288		40	
	その他営業外収益	3,926		3,731		195	
	営業外費用	(7,762)	(0.7)	(7,127)	(0.7)	(635)	(8.9)
	支払利息	621		1,269		647	
その他営業外費用		7,140		5,857		1,283	
経常利益		30,636	3.0	36,604	3.4	5,967	16.3
特別損 益の部	特別利益	14,956		1,054		13,902	
	特別損失	209,674		34,372		175,301	
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()		164,081	15.7	3,286	0.3	167,367	-
法人税、住民税及び事業税		11,200	1.1	3,940	0.4	7,260	
法人税等調整額		75,638	7.3	1,681	0.2	73,956	
当期純利益又は 当期純損失()		99,642	9.5	1,027	0.1	100,670	-
前期繰越利益		401		494		93	
土地再評価差額金取崩額		883		-		883	
合併による未処理損失の 受入額		-		4,142		4,142	
当期末処理損失		100,124		2,619		97,504	

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法
- (1) 有価証券
- 子会社株式及び
関連会社株式 …………… 移動平均法に基づく原価法
- その他有価証券
- 時価のあるもの…………… 決算日前一ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
- 時価のないもの…………… 移動平均法に基づく原価法
- (2) デリバティブ…………… 時価法
- (3) たな卸資産
- 未成工事支出金 …………… 個別法に基づく原価法
- 仕掛品 …………… 個別法に基づく原価法
- 材料貯蔵品 …………… 総平均法に基づく原価法
- 商品 …………… 売価還元法に基づく原価法
- 販売用土地 …………… 個別法に基づく原価法
(但し、自社造成の宅地は団地別総平均法に基づく原価法)
- 販売用建物 …………… 個別法に基づく原価法
2. 固定資産の減価償却の方法
- (1) 有形固定資産 …………… 定率法
但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用
- (2) 無形固定資産 …………… 定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用
3. 引当金の計上基準
- (1) 貸倒引当金 …………… 営業債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産債権・更生債権等については財務内容評価法により回収不能見込額を計上
- (2) 賞与引当金 …………… 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上
- (3) 完成工事補償引当金 …………… 当社製品の瑕疵担保責任に基づく補償費に備えるため、過去の完成工事に係る補償費の実績を基準にして計上
- (4) 退職給付引当金 …………… 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上
なお、会計基準変更時差異(36,982百万円)については、退職給付信託を14,732百万円設定し、残額の22,249百万円を3年による按分額で費用処理
数理計算上の差異は発生年度に一括処理
(追加情報)
当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年10月28日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。
なお、当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しています。本処理に伴う影響額は、特別利益として6,682百万円計上されています。なお、当期末における返還相当額は、31,196百万円です。
また、平成14年4月1日付をもって、退職一時金規程を抜本的に見直し、能力主義・成果主義に力点を置いたポイント制退職金制度に改定しました。
これに伴い発生した過去勤務債務6,736百万円(債務の減少)を特別利益に計上しました。
このような退職金・年金制度の見直しを契機に、退職給付債務に関する当期発生の数理計算上の差異(11,321百万円)、これまで発生翌事業年度から一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理していた過年度の数理計算上の差異(30,251百万円)及び退職給付債務等の計算の基礎

【個別】

となる割引率を 3.5% から 2.5% に変更することにより発生した数理計算上の差異 (26,818 百万円) を当期に一括処理し、これらを特別損失に計上しました。

(会計処理方法の変更)

日本経済の低迷が続く中、株価の下落による年金資産の運用成績の悪化と退職給付債務等の計算の基礎となる割引率を 3.5% から 2.5% に変更すること等により、当期末現在において、未認識数理計算上の差異の残高が 68,390 百万円と、退職給付債務残高 166,669 百万円に対し 41% までも占めるに至りました。

かかる状況下で、未認識数理計算上の差異について、従来どおり従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (10 年) による定額法で費用処理することは、当該未認識数理計算上の差異を将来の相当期間にわたって繰り延べて分割認識することになり、結果として財政上の健全性を著しく損なうこととなります。

このため、厚生年金基金の代行部分について、平成 14 年 10 月 28 日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けたこと、それに伴う新たな年金制度への移行、退職金及び年金制度の大幅な改定並びに株式組入れ率の大幅引き下げ等の年金資産運用方針の抜本的な見直し等を実施したことに伴い、会社の退職給付制度の状況を適時・適切に財務諸表に反映させ、もって財務の健全化を図るため、従来の「発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (10 年) による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理」する方法から、会計処理方法を変更して未認識数理計算上の差異を含むすべての退職給付関連の差異を「発生年度に一括処理」する方法に変更しました。

この変更に伴い、当期発生の数理計算上の差異 (11,321 百万円)、これまで発生の翌事業年度から一定の年数 (10 年) による定額法により按分した額を費用処理していた過年度の数理計算上の差異 (30,251 百万円) 及び退職給付債務等の計算の基礎となる割引率を 3.5% から 2.5% に変更することにより発生した数理計算上の差異 (26,818 百万円) を当期に一括処理し、これらを特別損失に計上しました。

この変更による税引前当期純損失への影響額は 68,390 百万円の増加となります。

なお、当該会計処理方法の変更が当下半期に行われたのは、厚生年金基金の代行返上の認可等が当下半期に行われたことによるものです。従って、当中間会計期間は従来の方によっており、変更を行った場合に比べ、税引前中間純利益は 43,401 百万円多く計上されています。

- | | |
|----------------------|---|
| 4 . リース取引の処理方法 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理 |
| 5 . 消費税等の会計処理 | 税抜方式 |

注記

	(当 期)	(前 期)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	300,824 百万円	219,158 百万円
2. 保証債務	(77,773 百万円)	(106,652 百万円)
子会社のための保証債務	59 百万円	201 百万円
関連会社のための保証債務	1,877 百万円	1,963 百万円
住宅ローン利用者のための保証債務	75,609 百万円	104,337 百万円
従業員の持家のための保証債務	32 百万円	36 百万円
従業員の金融機関からの借入に対する保証債務	194 百万円	113 百万円
3. 受取手形裏書譲渡高	1,319 百万円	1,099 百万円
4. 有形固定資産の減価償却実施額	15,318 百万円	15,196 百万円
5. その他の営業外費用の主な内訳		
退職給付数理差異償却	4,346 百万円	2,962 百万円
6. 特別利益・特別損失の主な内訳		
(1) 特別利益		
固定資産売却益	199 百万円	140 百万円
投資有価証券売却益	532 百万円	150 百万円
過去勤務債務償却益	6,736 百万円	763 百万円
厚生年金基金代行部分返上益	6,682 百万円	- 百万円
子会社厚生年金基金代行部分返上益等(親会社帰属分)	805 百万円	- 百万円
(2) 特別損失		
固定資産除売却損	3,571 百万円	1,700 百万円
固定資産臨時償却	73,313 百万円	- 百万円
退職給付会計基準変更時差異償却	6,865 百万円	7,416 百万円
退職給付未認識数理差異一括償却	41,572 百万円	- 百万円
退職給付債務割引率変更数理差異一括償却	26,818 百万円	- 百万円
子会社数理差異一括償却等(親会社帰属分)	6,346 百万円	- 百万円
販売用土地建物評価損	22,698 百万円	5,994 百万円
関係会社整理損	3,263 百万円	- 百万円
関係会社出資金評価損	1,231 百万円	- 百万円
関係会社貸倒引当金繰入額	6,475 百万円	- 百万円
投資有価証券評価損	9,317 百万円	16,290 百万円
子会社株式評価損	499 百万円	219 百万円
投資有価証券売却損	67 百万円	141 百万円
長期貸付金貸倒損失	4,082 百万円	- 百万円
長期貸付金貸倒引当金繰入額	3,338 百万円	- 百万円
ゴルフ会員権評価損	108 百万円	400 百万円
ゴルフ会員権売却損	78 百万円	167 百万円
役員退職慰労金	23 百万円	586 百万円
合併関連費用	- 百万円	1,456 百万円

7. リース取引関係

(所有権移転外ファイナンス・リース)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(当期)

	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額
建物・構築物	17,212百万円	8,511百万円	8,701百万円
機械・運搬具	161百万円	112百万円	49百万円
工具器具・備品	7,846百万円	4,262百万円	3,584百万円
合計	25,221百万円	12,885百万円	12,335百万円

(前期)

	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額
建物・構築物	16,094百万円	6,103百万円	9,990百万円
機械・運搬具	259百万円	159百万円	99百万円
工具器具・備品	9,365百万円	5,197百万円	4,167百万円
合計	25,718百万円	11,461百万円	14,257百万円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	(当期)	(前期)
1年以内	5,743百万円	5,768百万円
1年超	6,592百万円	8,489百万円
合計	12,335百万円	14,257百万円

なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法によっています。

(3) 当期支払リース料

	(当期)	(前期)
支払リース料 (減価償却費相当額)	6,236百万円	6,232百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(オペレーティング・リース)

(1) 未経過リース料

	(当期)	(前期)
1年以内	8,627百万円	9,241百万円
1年超	71,424百万円	76,519百万円
合計	80,051百万円	85,761百万円

(2) 未経過リース料の内訳

	(当 期)	(前 期)
ホームセンター	46,821 百万円	47,613 百万円
事務所等	28,001 百万円	31,821 百万円
寮・社宅	5,190 百万円	5,888 百万円
その他	38 百万円	437 百万円
合 計	80,051 百万円	85,761 百万円

8. 有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

関連会社株式

	(当 期)	(前 期)
貸借対照表計上額	22,418 百万円	21,389 百万円
時 価	18,806 百万円	19,183 百万円
差 額	3,612 百万円	2,206 百万円

9. 税効果関係

(1) 繰延税金資産、長期繰延税金資産及び長期繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(当 期)	(前 期)
繰延税金資産		
販売用土地評価損	15,256 百万円	6,472 百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	2,609 百万円	1,981 百万円
その他	2,171 百万円	1,025 百万円
繰延税金資産合計	20,037 百万円	9,478 百万円
長期繰延税金資産		
退職給付引当金損金算入限度超過額	48,468 百万円	18,176 百万円
固定資産臨時償却	29,765 百万円	- 百万円
その他	8,787 百万円	3,130 百万円
長期繰延税金資産合計	87,021 百万円	21,307 百万円
長期繰延税金負債		
圧縮記帳積立金	2,012 百万円	2,029 百万円
株式等評価差額金	721 百万円	1,101 百万円
その他	105 百万円	93 百万円
長期繰延税金負債合計	2,839 百万円	3,225 百万円
長期繰延税金資産純額	84,181 百万円	18,082 百万円
土地再評価に係る繰延税金資産	42,032 百万円	44,121 百万円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳

	(当 期)	(前 期)
法定実効税率	42.0%	42.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%	21.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2%	9.6%
住民税均等割	0.2%	12.0%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.8%	- %
その他	0.5%	3.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.3%	68.7%

(3) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額修正

地方税法等の一部を改正する法律（平成 15 年法律第 9 号）が平成 15 年 3 月 31 日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成 16 年 4 月 1 日以降解消がみこまれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前期 42.0%から当期 40.6%に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が 2,902 百万円、土地再評価に係る繰延税金資産が 1,449 百万円、それぞれ減少し、当期に計上された法人税等調整額が 2,927 百万円、株式等評価差額金（貸方）が 24 百万円、土地再評価差額金（借方）が 1,449 百万円、それぞれ増加しています。

比較利益処分案

(単位：百万円)

項 目	当 期 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日		前 期 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日		増 減 ()	
	当 期 未 処 理 損 失	100,124		2,619		97,504
圧縮記帳積立金取崩額	79		72		6	
特別償却準備金取崩額	20		47		26	
別 途 積 立 金 取 崩 額	106,000	5,975	9,000	6,499	97,000	524
これを次のとおり処分します。						
利 益 準 備 金	-		-			
株 主 配 当 金	5,503 (1株につき10円00銭)		5,506 (1株につき10円00銭)		2	
圧 縮 記 帳 積 立 金	220		536		315	
特 別 償 却 準 備 金	46		55		9	
次 期 繰 越 利 益	205	5,975	401	6,499	196	524

(注) 1.記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

2.当期の圧縮記帳積立金、特別償却準備金(各繰延税金負債控除後)は、改正地方税法の公布により変更後の税率によって調整を行ったものです。

平成15年3月期 決算参考資料

平成15年3月31日

受注高

(単位：戸、億円、%)

	平成15年3月期		平成14年3月期		前期比		平成16年3月期予想		前期比		
	自平成14年4月1日 至平成15年3月31日		自平成13年4月1日 至平成14年3月31日		戸数	金額	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日		戸数	金額	
建築請負	戸建住宅	10,457	2,797	10,183	2,720	2.7	2.8	10,800	2,890	3.3	3.3
	集合住宅	25,140	2,132	23,222	2,014	8.3	5.9	26,100	2,240	3.8	5.0
	流通店舗	-	1,289	-	1,253	-	2.9	-	1,372	-	6.4
	鋼管構造・建築	-	961	-	900	-	6.9	-	1,028	-	6.9
	小計	35,597	7,181	33,405	6,888	6.6	4.3	36,900	7,530	3.7	4.9
不動産	分譲住宅	2,438	515	3,149	666	22.6	22.7	2,300	485	5.7	5.8
	マンション建物	3,333	687	3,864	794	13.7	13.5	3,800	783	14.0	13.9
	土地	-	974	-	1,235	-	21.1	-	1,000	-	2.6
	仲介ほか	-	81	-	84	-	4.3	-	82	-	0.9
小計	5,771	2,258	7,013	2,782	17.7	18.8	6,100	2,350	5.7	4.0	
観光	-	553	-	495	-	11.5	-	580	-	4.9	
ホームセンター	-	521	-	454	-	14.7	-	540	-	3.5	
合計	41,368	10,515	40,418	10,620	2.4	1.0	43,000	11,000	3.9	4.6	

売上高

(単位：戸、億円、%)

	平成15年3月期		平成14年3月期		前期比		平成16年3月期予想		前期比		
	自平成14年4月1日 至平成15年3月31日		自平成13年4月1日 至平成14年3月31日		戸数	金額	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日		戸数	金額	
建築請負	戸建住宅	10,455	2,778	10,563	2,814	1.0	1.3	10,800	2,880	3.3	3.7
	集合住宅	24,392	2,080	22,416	1,934	8.8	7.5	25,300	2,170	3.7	4.3
	流通店舗	-	1,265	-	1,284	-	1.5	-	1,347	-	6.4
	鋼管構造・建築	-	835	-	987	-	15.4	-	933	-	11.7
	小計	34,847	6,958	32,979	7,022	5.7	0.9	36,100	7,330	3.6	5.3
不動産	分譲住宅	2,454	518	3,162	669	22.4	22.6	2,300	485	6.3	6.4
	マンション建物	3,669	765	4,143	838	11.4	8.7	3,800	783	3.6	2.3
	土地	-	1,031	-	1,245	-	17.2	-	1,000	-	3.0
	仲介ほか	-	80	-	85	-	5.2	-	82	-	1.4
小計	6,123	2,395	7,305	2,838	16.2	15.6	6,100	2,350	0.4	1.9	
観光	-	553	-	495	-	11.5	-	580	-	4.9	
ホームセンター	-	521	-	454	-	14.7	-	540	-	3.5	
合計	40,970	10,429	40,284	10,810	1.7	3.5	42,200	10,800	3.0	3.6	

(注) 記載金額は億円未満を切り捨てて表示しています。

平成15年3月31日

粗利益率

(単位：%)

		平成15年3月期 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	平成14年3月期 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	増 減	平成16年3月期予想 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	増 減
建築請負	戸建住宅	23.9	24.3	0.4	23.9	0.0
	集合住宅	24.6	24.0	0.6	24.6	0.0
	流通店舗	21.7	21.9	0.2	21.7	0.0
	鋼管構造・建築	14.5	12.8	1.7	14.5	0.0
	小計	22.6	22.2	0.4	22.5	0.1
不動産	分譲住宅	22.2	21.5	0.7	22.3	0.1
	マンション建物	16.8	22.6	5.8	18.0	1.2
	土地	3.1	4.6	1.5	6.1	3.0
	仲介ほか	26.7	30.0	3.3	26.6	0.1
	小計	12.4	14.6	2.2	14.1	1.7
観 光		27.7	28.4	0.7	27.7	0.0
ホームセンター		29.1	30.7	1.6	29.1	0.0
合 計		20.8	20.8	0.0	21.3	0.5

役員の変動(平成15年6月27日付)

1. 新任取締役候補(平成15年3月24日発表済み)

取締役	ニシムラ タツ 西村 達志	(現、執行役員 技術本部住宅系設計・設備担当、 技術本部設計・施工推進部長(住宅系設計部門)、 情報システム副担当)
-----	------------------	--

2. 退任予定取締役(平成15年3月24日発表済み)

常務取締役	トリオ ジロウ 鳥尾 二郎	
取締役	ウエムラ シュウジ 上村 脩司	(ダイワラクダ工業(株) 常務取締役に就任予定)
取締役	ミヤタ イチ 宮下 勲	
取締役	カイ エリツグ 河合 司二	(大和物流(株) 代表取締役会長に就任予定)

3. 新任監査役候補

常勤監査役	タケダ イイチ 武田 英一	(現、管理本部監査室 部長)
監査役	ドイ ヒロミ 土井 洋	(現、(株)山善 特別顧問)

土井 洋 氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役です。

4. 退任予定監査役

常勤監査役	カガチ ヒデトシ 河口 英俊	((株)ダイワサービス 常勤監査役に就任予定)
-------	-------------------	-------------------------